

国民健康保険料と一般会計繰入れについて

議員

本市一般会計から国民健康保険財政への繰入額は、平成19年度の約57億円から平成22年度の約21億円へと半分以下に削られている。国保料引き下げのために、繰入額を少なくとも平成19年度に戻してはどうか。

保健福祉局長 国保制度は、主たる財源を保険料と国・県の支出金で賄うことが原則である。しかし、この原則どおりに保険料を賦課すると被保険者の負担が過重となるため、一般会計からの繰入れを行っている。

繰入額は、平成20年度の医療制度改革により、後期高齢者医療制度が創設され国保被保険者数が減少したことや、老人保健制度が廃止され本市拠出金が減少したことなどにより、結果として減少したものである。

市独自の緊急雇用創出事業を！

議員

今回の補正予算案で事業化される重点分野雇用創出事業は、国の補正予算活用枠内にとどまっている。依然として厳しい雇用環境を改善するためには、市独自の緊急雇用創出事業を行うべきではないか。

産業経済局長 本市の雇用情勢は、緩やかだが回復傾向にあるものの、4月の有効求人倍率は0.46倍と依然として低い水準となっている。この状況を踏まえ、今議会では、国の事業を活用し、成長分野として期待される医療や観光等の分野での雇用創出や人材育成を実施する重点分野雇用創出事業の予算案を提出したところである。

一方、市独自の事業としては、雇用のミスマッチを解消し、再就職のため

の資格取得を支援するスキルアップ研修の実施など、失業者の正規雇用を支援するための事業を当初予算に計上しており、その額は3億4000万円である。

今後、雇用情勢の推移を見守りながら、適時的確に対応していきたい。

ETC割引制度のさらなる充実を！

議員

ETC割引の社会実験の結果、4月の北九州都市高速道路の通行量が、前年比で約5%増加したことが、さらに利用者を増やすために、2区間割引や距離に応じた割引制度などを検討してはどうか。

建設部長 現在、都市高速の利用促進を図るため、ETCの利用者限定で、普通車の1区間の通行料を4月は100円、5月から6月までは200円、7月から8月までは300円とする社会実験を実施している。

その結果、4月の1日平均交通量は前年の同時期と比べ約5%増加し、すべての1区間においても増加となった。また、一般道路への影響をみるために交通量の調査を行ったところ、並行する道路で減少しており、渋滞緩和に一定の効果があることが確認できた。

今回の社会実験は8月末まで段階的に実施されることになっており、各料金設定における利用状況や採算性を検証の上、国の動向も見ながら、県や公社と十分に協議を行い、利用者にとって使い勝手が良く、有効に活用される高速道路となるよう努めていきたい。

認知症サポーター養成講座をもっと広げよう！

議員

認知症サポーター養成講座を、自治会や老人会などに声をかけて受講の機会を作ったり、若い世代に受講を促してはどうか。

市長 平成18年度以来、認知症サポーターの養成に積極的に取り組んだ結果、養成者数は2万人を

超え、人口に占める割合は19の政令市でトップである。

また、自治会や老人会などにも積極的に受講を案内し、地域での講座には1万2000人以上が受講している。

一方、若い世代については、市内の看護や福祉系の大学、専門学校、高校へ個別訪問を行い、延べ17校700人以上の学生が受講している。小・中学生には、分かりやすく認知症を知るための副読本を配布するとともに、当面は中学校の福祉協力校10校に受講をお願いしていく予定である。

認知症に関する正しい理解の促進は、本市が推進する認知症対策の土台となるものと考えており、今後とも認知症サポーターの養成に積極的に取り組んでいきたい。



認知症サポーター養成講座

温水プールの利用時間をもっとわかりやすく！

議員

市内にある温水プールの利用時間は、場所によっては複雑で分かりづらい。誰もが分かりやすく、使いやすい利用時間への変更を検討してはどうか。

企画文庫局長 本市には、新門司、桃園、折尾、若松の4つ(思永中

学校は除く)の温水プールがある。そのうち、新門司と桃園の温水プールの利用時間は複雑で、改善すべき課題だと認識している。

しかし、新門司と桃園の利用時間を、ほかの2つのプールにそろえた場合、人件費や維持費などの増加により、現状に比べ4割近くのコスト増となる。このため、直ちにすべての温水プールの利用時間を同じにすることは難しいが、今後、利用実態調査を行うなど、利用者の意見を聞きながら改善できることは改善していきたい。

広告事業拡大で財源の確保を！

議員

昨年6月議会で、広告事業やネーミングライツの一層の拡大を図るため、検討を進めているとの答弁があったが、その後の検討状況を尋ねる。

財政局長 これまで、「市政だより」などの印刷物や本庁舎のモニター広告、門司港レトロ列車へのネーミングライツの設定等、着実に媒体を拡大している。その結果、平成18年度からの3年間で、約2億1000万円の広告料収入を得た。

また、昨年度も新たに、「安全・安心マップ」、「防災マップ」に広告を掲載したほか、八幡西区役所庁舎のモニター広告や九州厚生年金会館への

携帯電話で子育て支援情報の提供を！

議員

現在の母親世代にとっては携帯電話が一番の情報源だと考えるが、本市の子育て施策の情報提供については、どのように取り組んでいるのか。

子ども家庭局長 本市の情報化実態調査によると、子育て世代である20代から40代のインターネットの利用率は8割を超えており、インターネットを活用した情報提供は効果的であると考え、平成19年より、子育てマップの運用を開始した。

昨年度からは、子育て支援関連情報の動画配信を開始するなど内容の充実にも努め、平成22年5月末までに約185万件ものアクセスがあった。

本年度も、利用者が必要とする子育て情報をメール配信するシステムの構築や、子育てに関する悩みや相談等を

自由に交換できる「(仮称)子育て掲示板」の創設等を予定している。

今後必要な子育て支援情報により、確実に市民へ届くよう、子育てマップの充実を図ってきたい。

***子育てマップ**
子育て中の人に、小児救急、保育所など子育てに関するさまざまな情報と地図情報をリンクさせて提供するホームページ。携帯電話からも利用できる。

可決した意見書

市議会では、市政や市民の皆さんの生活にかかわりの深い事柄について改善を求める等のため、意見書の国等への提出や決議を行っています。

今定例会では、18件の意見書が提出され、うち12件を可決しました。その件名をご紹介します。

- 健全な国民健康保険制度の構築を求める意見書
- 小規模グループホームの防火安全対策の強化を求める意見書
- 機能性低血糖症に係る国の取組を求める意見書
- デイジー教科書の普及の促進を求める意見書
- 未就職新卒者に対する支援の実施を求める意見書
- B型肝炎訴訟の早期解決を求める意見書
- 国民健康保険に係る国の負担の拡充を求める意見書
- 雇用情勢の悪化に伴う失業による自殺を防ぐ対策の充実を求める意見書
- 政令指定都市における線引き制度の見直しを求める意見書
- 米の戸別所得補償対策等の見直しを求める意見書
- 口蹄疫から畜産農家の経営を守るための措置を求める意見書
- ばらまき政策を排し、財政の健全化を求める意見書

請願・陳情の審議結果

- 陳情「国民健康保険料の引き下げ等について」のうち第1項 《不採択》
- 陳情「行政サービスの拡充に関する意見書の提出について」 《不採択》

このほか、請願27件、陳情58件が継続審査になりました。